

(1)教育・保育の量の見込みについて

【家庭類型タイプ】 A：ひとり親、B：フルタイム×フルタイム、C：フルタイム×パート（月120時間以上＋下限時間～120時間の一部）、 C’：フルタイム×パート（下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）、D：専業主婦（夫）、 E：パート×パート（双方120時間以上＋下限時間～120時間の一部）、 E’：パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）、F：無業×無業

量の見込み案の算出方法

【国ワークシートの算出要領】
＜1号＞ 家庭類型がタイプC’、D、E’、Fの3歳以上で、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人
＜2号教育＞ 家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用している人
＜2号保育＞ 家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用していない人で、今後、「幼稚園」「認定こども園」「保育所」等を利用したいと回答した人
＜3号＞ 家庭類型がタイプA、B、C、E（の0歳及び1～2歳）で、今後、「認定こども園」「保育所」等を利用したいと回答した人

【独自推計の方法】 実績等から独自の算定を行う。
＜1号・2号教育＞ 3～5歳児の人口推計から保育ニーズ量（2号保育）を控除した人数に対し、令和4～6年の幼稚園利用者の「1号認定：2号認定」の実績（71：29）を乗じて算出。
＜2号保育・3号＞
【0歳保育】直近5か年（令和2～6年）の保育ニーズ率の伸びの年平均（0歳：0.18%）を前年の保育ニーズ率に加えた数値に対し、人口推計を乗じて算出。
【1・2歳保育】令和5年度の国の保育ニーズ率は52.4%、令和12年度は約59%を見込んでおり、伸び率の年平均は0.94%となる。国の保育ニーズ率の年平均伸び率は、女性の就業率（25～44歳）の年平均伸び率（0.57%）と近似値であることから、国の保育ニーズ率の年平均伸び率を前年の保育ニーズ率に加えた数値に対し、人口推計を乗じることで算出（※国は女性就業率（25～44歳）と1・2歳の保育ニーズ率には相関があるとしている。）。
【3歳保育】新3歳に持ち上がる際に教育ニーズに移行する割合は一定であると考えられ、直近3か年（令和4～6年）の2歳と3歳の保育ニーズ量の割合は100：85となっていることから、2歳の保育ニーズ量に対し、85%の量を3歳の保育ニーズ量として採用する。
【4・5歳保育】新4・5歳は3歳時に在園している園に継続して通園する傾向であることから、3歳の保育ニーズ率に直近5年間の平均年次進行伸び率（4歳：▲1.43%、5歳：▲0.48%）を乗じて算出。

【参 考】			1号 3－5歳教育	2号 3－5歳教育	2号 3－5歳保育	3号 0歳保育 1歳保育 2歳保育		
令和4年度	確保の内容（実績）	総数	2,032		2,405	375	812	906
平成5年度	確保の内容（実績）	総数	1,896		2,379	383	801	903

			1号	2号	2号	3号		
			3－5歳教育	3－5歳教育	3－5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育
令和 7年度	①量の見込み【国WS 算出値】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,178	3,075		1,005	1,064	1,029
				1,056	2,019			
			2,234		2,019	3,098		
	②量の見込み【市独自 計算値（事務局案）】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,416	3,058		367	943	981
579				2,479				
1,995			2,479	2,291				
令和 8年度	①量の見込み【国WS 算出値】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,123	2,932		1,003	1,064	1,016
				1,007	1,925			
			2,130		1,925	3,083		
	②量の見込み【市独自 計算値（事務局案）】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,306	2,991		368	954	960
				533	2,458			
1,839			2,458	2,282				
令和 9年度	①量の見込み【国WS 算出値】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,088	2,840		1,002	1,062	1,017
				975	1,865			
			2,063		1,865	3,081		
	②量の見込み【市独自 計算値（事務局案）】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,230	2,942		371	967	962
				502	2,440			
1,732			2,440	2,300				
令和 10年度	①量の見込み【国WS 算出値】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,091	2,849		1,002	1,057	1,011
				978	1,871			
			2,069		1,871	3,070		
	②量の見込み【市独自 計算値（事務局案）】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,171	2,916		370	977	977
				479	2,437			
1,650			2,437	2,324				
令和 11年度	①量の見込み【国WS 算出値】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,082	2,826		1,004	1,057	1,006
				970	1,856			
			2,052		1,856	3,067		
	②量の見込み【市独自 計算値（事務局案）】 （必要利用定員総数）	内訳 総数	1,115	2,918		371	980	989
				455	2,463			
1,570			2,463	2,340				

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

【家庭類型タイプ】 A：ひとり親、B：フルタイム×フルタイム、C：フルタイム×パート（月120時間以上＋下限時間～120時間の一部）、 C'：フルタイム×パート（下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）、D：専業主婦（夫）、 E：パート×パート（双方120時間以上＋下限時間～120時間の一部）、E'：パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）、 F：無業×無業

事業名	時間外保育事業（延長保育事業）				担当課	幼児教育・保育課		
事業内容 （現行計画より抜粋）	保育所に在園する子どもについて、保護者の就労時間の延長などにより通常の保育時間を超えて保育を行う事業です。							
事業実績（年度）		単位	R4	R5				
		人	1,447	1,399				
次期計画 量の見込み案（年度）	国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）
		人	962	936	921	921	917	
	市独自 計算値 （事務局案）	単位	▼事務局案					【国ワークシートの算出要領】家庭類型がタイプA、B、C、Eの0～5歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人、かつ、利用希望する終了時間が「18時以降」の人。算定値は実績と乖離していた。 【独自推計の方法】実績をベースに独自の算定を行う。R4・R5の認可保育所利用者数に対する時間外保育の利用割合は「0.342」「0.331」で下降傾向にあり、2か年の利用割合の平均は0.336となる。児童人口の減少によらず、認可保育所利用者のうち0.336が今後も利用すると見込み、令和6年度の認可保育所定員数に0.336を乗じて設定。
		人	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	

事業名		一時預かり事業（預かり保育） ①幼稚園1号・2号				担当課	幼児教育・保育課		
事業内容 （現行計画より抜粋）		保護者が仕事、疾病、用事等の理由により、家庭において保育することが一時的に困難となった乳幼児を、幼稚園や保育所などにおいて一時的な預かりを行う事業です。							
事業実績（年度） ※市外利用者数を除く			単位	R4	R5	R6見込			
		人	90,794	118,059	124,670				
次期計画 量の見込み 案（年度）	区分		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）
	1号認定 による利用	国WS 算出値	人	18,608	17,738	17,187	17,240	17,101	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり。 【国ワークシートの算出要領】家庭類型がタイプC'、D、E'、Fの3～5歳で、（1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合）×（不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かり又は幼稚園の預かり保育の利用割合）により算出する利用意向率に不定期事業を利用したい日数を乗じる。
				▼事務局案					
		市独自 計算値		17,542	17,542	17,542	17,542	17,542	【独自推計の方法】国のワークシートにより算出される数値の区分と西東京市の利用実態が異なる（市内の幼稚園は14園すべて私立で、1号認定による利用にあたる）。1号認定・2号認定の見込み量は、合計値をワークシートで算出された（令和7年度の）割合で案分する。
	2号認定 による利用	国WS 算出値		107,202	102,195	99,019	99,322	98,520	【国ワークシートの算出要領】家庭類型がタイプA、B、C、Eの3～5歳で、利用意向率は1.0と設定し、母親の就労日数（週当たり日数×52週）を乗じる。
				▼事務局案					
		市独自 計算値		101,058	101,058	101,058	101,058	101,058	
	合計	国WS 算出値		125,810	119,933	116,206	116,562	115,621	【独自推計の方法】 国の法律に基づいて実施している預かり事業のR5の1園あたり利用人数は12,685人。市独自で実施している預かり事業の1園あたり利用人数は6,070人（小数点以下切り捨て）。 R5は市内幼稚園14園のうち国事業は5園、市事業は9園で実施。R4は国事業は4園、市事業は10園（R5に市事業から国事業に移行した園が1園あるためR5の利用人数が増加した）。 R6はさらに1園国事業へ移行する園があり、国事業は6園。市事業は8園。それぞれR5の1園あたり利用人数を乗じてR6見込み人数を算出（国事業：76,110人、市事業：48,560人）。 R7は市事業を実施している園が1園閉園するため、国事業6園、市事業は7園として算出。R8以降、国事業へ移行する園があるかどうかを含め利用人数の予測が困難なためR7の数値をスライドする。
				▼事務局案					
		市独自 計算値		118,600	118,600	118,600	118,600	118,600	

事業名		一時預かり事業（預かり保育） ②その他（幼稚園以外）			担当課	幼児教育・保育課			
事業内容 （現行計画より抜粋）		保護者が仕事、疾病、用事等の理由により、家庭において保育することが一時的に困難となった乳幼児を、幼稚園や保育所などにおいて一時的な預かりを行う事業です。							
事業実績 （年度）	区分		単位	R4	R5				
	（保育所一時預かり）		人	9,975	12,210				
	（ファミリー・サポート・センター未就学）			2,045	2,753				
	計			12,020	14,963				
次期計画 量の見込み 案（年度）	区分		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）
	計	国WS 算出値	人	49,458	48,498	47,959	47,897	47,731	【国ワークシートの算出要領】すべての家庭類型の0～5歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。幼稚園型を除く一時預かりの見込み量は国のワークシートでは事業別には算出されない。算出値は実績と乖離している。
				▼事務局案					
	（保育所一時預かり）	市独自 計算値		12,235	11,909	11,708	11,709	11,657	【独自推計の方法】保育所一時預かりは、保育園利用者は対象外のため、R4・R5年度の0-5歳人口より保育所利用者数を差し引いた人数を母数として実績の利用割合を算定する。2か年の利用割合は、 2.233 3.105 となり上昇しているため、直近・最大のR5年度の3.105を、各年度の0-5歳人口から令和6年度当初の市内認可保育施設の預かり上限人数を差し引いた人数に乘じて算定する。
	（ファミリー・サポート・センター未就学）			2,709	2,636	2,594	2,593	2,581	
	合計				14,945	14,545	14,301	14,302	14,238

事業名	病児・病後児保育事業					担当課	幼児教育・保育課		
事業実績 （年度）	区分		単位	R4	R5	R6見込			
	病児・病後児 保育事業	利用人数	人	2,555	3,483	3,234			
		利用定員	人	5,860	5,880	5,860			
	体調不良児 対応事業	利用人数	人	—	1,233	1,761			
次期計画 量の見込み案（年度）	区分		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）
	病児・病後児 保育事業	国WS 算出値	人	17,519	17,048	16,768	16,765	16,687	【国ワークシートの算出要領】家庭類型がタイプA、B、C、Eの0～5歳児で、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人及び「病児・病後児保育施設等」、「ファミリー・サポート・センター」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。算定値は実績と乖離していた。 体調不良時対応事業については、国のワークシートで算出されない。
		市独自 計算値 （事務局案）		3,195	3,145	3,074	3,010	2,962	
	体調不良児 対応事業	市独自 計算値 （事務局案）	人	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	【独自推計の方法】 病児病後児保育事業については、令和6年度の見込利用人数3,234を、R6年度の0-10歳人口17,648で除した数値0.183に、令和7年度以降の0-10歳人口を multiplying 算出。 体調不良児対応事業については、令和5年度は7カ所で実施し延べ1,233人の利用。1人あたり176.1人。令和6年度は10カ所で実施しているため1,761人と見込む。令和7年度以降の実施施設数の想定は困難であるため令和6年度の見込み数をスライドする。

事業名		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）			担当課	幼児教育・保育課				
事業内容 （現行計画より抜粋）		児童の預かり、送迎時の支援等を受けることを希望する者（ファミリー会員）と、支援を行うことを希望する者（サポート会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行います。								
事業実績 （年度）			単位	R4	R5					
			人日	1,627	1,963					
次期計画 量の見込み 案（年度）	区分		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
	低学年	国WS 算出値	人日	4,576	4,524	4,420	4,160	3,952	【国ワークシートの算出要領】すべての家庭類型の5歳児で、就学後、低学年のうちは、放課後、「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。算定値は実績を大幅に上回った。 【独自推計の方法】ワークシートの計算過程を再確認したところ、回答者1人の週5日（毎日）の利用希望により数値が上がっており適切な推計が困難であることと、国の手引きでは各市町村の判断で独自に算定することも示されているため実績をベースに独自の算定を行う。	
	高学年			4,732	4,784	4,732	4,680	4,576		
	計			9,308	9,308	9,152	8,840	8,528		
				▼事務局案					R4・R5年度の児童人口に対する利用実績の割合の平均値0.172を、将来人口に乗じて設定する。低学年・高学年別の数値は、R4・R5年度実績における低学年・高学年の利用割合の平均値（低学年：0.796、高学年：0.204）の比率で按分する。	
	低学年	市独自 計算値		1,446	1,448	1,428	1,370	1,327		
	高学年			370	371	366	351	340		
	計			1,816	1,819	1,794	1,721	1,667		

事業名		子育て短期支援事業（ショートステイ）				担当課	子ども家庭支援センター					
事業内容 （現行計画より抜粋）		保護者が病気や介護などの理由により、家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設で、子どもの保護を行う事業です。										
事業実績（年度）			単位	R4	R5							
		人	114	170								
次期計画 量の見込み案（年度）		国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）			
			人	311	303	298	298	297				
		市独自 計算値 （事務局案）	単位	▼事務局案							【国ワークシートの算出要領】すべての家庭類型の0～5歳で、泊りがけの預かりにおいて、「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。数値が算出されなかった。 【独自推計の方法】需要の発生が予測しにくい事業ではあるが、実績を発生率と捉え、実績をベースに独自の算定を行う。R7以降、1歳6か月未満の乳児の預かりが始まることで対象児の増加が見込まれるため、R5の実績から「R5に1歳6か月未満の乳児を受け入れたと想定した仮の実績」を算出。その仮実績の実績人口に対する利用割合0.027を将来人口（0-5歳）に乗じて見込む。	
			人	233	226	223	223	222				

事業名		地域子育て支援拠点事業			担当課	幼児教育・保育課、児童青少年課、子ども家庭支援センター				
事業内容 (現行計画より抜粋)		「地域子育て支援センター」や児童館等において、子育ての相談や情報提供に応じたり、子育て中の親子の交流、遊び場の提供などを通じて子育てを支援する事業です。								
事業実績 (年度)	区分		単位	R4	R5					
	各種事業	地域子育て支援センター	人日	32,114	31,077					
		児童館		36,318	40,786					
		子育てひろば		19,649	20,539					
		計		88,081	92,402					
	実施施設	地域子育て支援センター	か所	5	5					
		児童館		11	11					
		子育てひろば		2	2					
		施設数		18	18					
次期計画 量の見込み 案(年度)		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等(事務局案)		
	地域子育て支援センター	国WS 算出値	人日	3,182	3,167	3,165	3,154	3,151		
	児童館			3,733	3,716	3,713	3,700	3,696		
	子育てひろば			2,101	2,092	2,090	2,083	2,081		
	計			9,016	8,975	8,969	8,937	8,927		
		市独自 計算値		▼事務局案					【国ワークシートの算出要領】すべての家庭類型の0～2歳で、現在、「地域子育て支援拠点事業」を利用している人、「利用していないが、今後利用したい」と回答した人。算出値は実績と乖離している。 【独自推計の方法】現在、地域子育て支援センター5か所、児童館11か所、子育てひろば2か所で開催し、利用したい人は全て利用できていることと、利用は各家庭のその時々状況により発生することから、実績をベースに独自の算定を行う。 事業合計値は、R4・R5の0～2歳人口を母数とし、それに対する利用割合の平均22.284を「将来人口-0～2歳保育ニーズ見込み数」に乗じて見込む。 各事業の数値については、R4・R5実績より、合計に対する各事業の割合を算出し、各年の見込み合計値をその割合で按分した。	
	地域子育て支援センター		31,599	27,456	28,128	27,512	26,295			
	児童館		38,556	33,501	34,321	33,570	32,085			
	子育てひろば		20,096	17,462	17,889	17,497	16,723			
	計		90,251	78,419	80,338	78,579	75,103			

事業名		放課後児童健全育成事業				担当課		児童青少年課		
事業実績 （年度）	区分		単位	R4	R5					
	合計		人	2,554	2,775					
	学童クラブ	1年生	人	864	921					
		2年生		762	811					
		3年生		575	628					
		4年生		298	362					
		5年生		0	3					
		6年生		4	0					
		小計		2,503	2,725					
	その他の事業	5年生	人	32	38					
6年生		19		12						
小計		51		50						
次期計画 量の見込み 案（年度）	区分		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案） 《学童クラブ》 【国ワークシートの算出要領】家庭類型タイプA、B、C、Eの5歳児で、就学後、低学年・高学年で、放課後を学童クラブで過ごさせたいと回答した人。（5歳児以上家庭のみを対象とする設問） 国ワークシートでは低学年、高学年の予測しか算出されない。国の「計画書への掲載イメージ」に沿い、学年ごとの見込みを算出した。 【独自推計の方法】 R4-R6の3か年の学年別在籍割合を元に、各年度のニーズ率を算出し、推計を行った。 《学童クラブ》 令和7年度中に田無柳沢学童クラブの定員が50人から100人に拡充予定 《タイムシェア》 令和6年度 3校で実施（1校当たり25人）、令和7年度 7校、令和8年度10校、令和9年度13校で実施予定 《その他の事業》 児童館について、年間利用者数を実施日数で割りかえし、1日当たりの利用者数を基礎数とし、施設数（11施設）を乗じて算出している。5年間で学童クラブからの移行分の確保を見込む。 《放課後子供教室事業》 放課後子供教室については「4月の全校参加数／4月の全校実施日数」…① ①×18校≒400とし、年度ごとに50増を見込む。 実際は登録制度を廃止している運協ほとんどであり、正確な数値を算出することが困難。 本事業については、全児童を対象にしているものの、未就学児や中学生等の参加もあるため、学年別の利用者を計ることはしていない。文科省や都教育庁への実績報告も学年別で実施しておらず、延べ参加人数を報告している。 また、事務報告においても延べ参加人数を計上しているため、左記の数値については統計をもとに数値を算出している。	
	国WS 算出値	1年生	人	964	940	885	793	815		
		2年生		948	976	952	895	802		
		3年生		1,002	955	983	957	900		
		4年生		510	491	468	481	468		
		5年生		485	513	493	470	483		
		6年生		471	487	515	495	471		
		合計		4,380	4,362	4,296	4,091	3,939		
	市独自計算値			▼事務局案						
	学童クラブ	1年生	人	936	959	948	933	926		
		2年生		825	854	882	878	870		
		3年生		693	690	710	729	723		
		4年生		448	458	463	482	501		
		5年生		4	5	5	6	6		
		6年生		1	2	2	3	3		
		計		2,907	2,968	3,010	3,031	3,029		
	その他の事業 （児童館）	1年生	人	0	0	0	0	0		
		2年生		44	44	44	44	44		
		3年生		198	198	198	198	198		
		4年生		231	231	231	231	231		
		5年生		231	231	231	231	231		
		6年生		77	77	77	77	77		
		小計		781	781	781	781	781		
	その他の事業 （放課後子供教室）	1年生	人	0	0	0	0	0		
		2年生		18	18	18	18	18		
		3年生		126	126	126	126	126		
		4年生		162	162	162	162	162		
5年生		54		54	54	54	54			
6年生		36		36	36	36	36			
小計		396		396	396	396	396			
合計		人	4,084	4,145	4,187	4,208	4,206			

事業名		利用者支援事業				担当課	幼児教育・保育課、健康課（子ども家庭支援センター）			
事業内容 （現行計画より抜粋）		市民が教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用することができるよう、利用希望者に情報提供し、必要に応じて相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行います。								
事業実績（年度）		区分	単位	R4	R5					
		特定型	か所	1	1					
		基本型		5	5					
		こども家庭センター型		1	1					
次期計画 量の見込み 案（年度）	国WS 算出値		単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
			か所	—	—	—	—	—	国のワークシートでは算出されない。 市役所田無庁舎に総合窓口を設置し、地域子育て支援推進員を配置することにより、引き続き、幼稚園などの情報提供を行うとともに、利用者支援事業を継続し、地域子育て支援推進員の育成を図る。 田無庁舎総合窓口の特定型に加え、地域子育て支援センターで、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する「基本型」と保健センター等で保健師等の専門職が母子保健や育児に関する妊産婦等からの相談に応じる「こども家庭センター型」についての計画を掲載する。	
	市独自 計算値 （事務局案）	区分	単位	▼事務局案						
		特定型	か所	1	1	1	1	1		
		基本型		5	5	5	5	5		
		こども家庭センター型	1	1	1	1	1			

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				担当課	健康課			
事業内容 (現行計画より抜粋)	乳児のいるすべての家庭に、保健師、助産師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。								
事業実績（年度）		単位	R4	R5					
		人	1,291	1,230					
次期計画 量の見込み案（年度）	国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
		人	—	—	—	—	—	国のワークシートでは算出されない。 国の考え方に基づきニーズ調査結果によらず設定することとし、これまでもほぼ100%実施できていることから、0歳児推計人口を計画値とする。	
	市独自 計算値 (事務局案)	単位	▼事務局案						
		人	1,347	1,345	1,344	1,344	1,346		

事業名		養育支援訪問事業・要保護児童等の支援に資する事業				担当課	子ども家庭支援センター、健康課			
事業内容 （現行計画より抜粋）		児童虐待防止や育児不安を抱えているなど、養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援のほか、産前・産後の支援を目的とする訪問事業も行います。 また、要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性及び連携の強化等を行います。								
事業実績（年度）			単位	R4	R5					
			人	105	120					
国WS 算出値			単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
			人	—	—	—	—	—		
次期計画 量の見込み 案（年度）	市独自 計算値 （事務局 案）	区分	単位	▼事務局案					国のワークシートでは算出されない。 【独自推計の方法】需要の発生が予測しにくい事業ではあるが、実績を発生率と捉え、実績をベースに独自の算定を行う。現在、「育児支援訪問事業」と「産前・産後ケア事業」を合わせて実施している。 【育児支援訪問事業】 R4とR5の該当率（発生率）の平均は育児支援0.002である。 今後も同等の比率で需要発生することを想定し、発生率を0～11歳児の推計人口に乗じて算出した。 【産前産後ケア】 育児支援訪問事業とは対象者が異なるため、該当率算出の分母が異なる。「産前産後ケア」の事業利用者は1歳児未満となるため、分母を0歳児推計人口で算出をしたところ、R4とR5の該当率（発生率）の平均は0.0615となった。その該当率を0歳児人口推計に乗じて算出した。 ※合計値は健康課と子ども家庭支援センターの数値を合算したもの	
		育児支援訪問事業	人	31	31	30	30	29		
		産前・産後ケア事業	人	82	82	82	82	82		
		合計	人	113	113	112	112	111		

事業名	妊婦健康診査事業					担当課	健康課		
事業内容 (現行計画より抜粋)	妊娠している方に対して、妊婦健康診査を行います。								
事業実績（年度）		単位	R4	R5					
		人	1,256	1,115					
次期計画 量の見込み案（年度）	国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
		人	—	—	—	—	—	国のワークシートでは算出されない。 R4～R5年度の実績割合（受診率）の平均である0.920を各年度の翌年の0歳児の推計人口に乗じて算出した値を見込み量とする。	
	市独自 計算値 (事務局案)	単位	▼事務局案						
		人	1,239	1,237	1,236	1,236	1,238		

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				担当課	幼児教育・保育課			
事業内容 (現行計画より抜粋)	生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入費等を、助成する事業です。 国が示した事業の実施要綱に基づき、対象者に対して助成します。								
事業実績（年度）		単位	R4	R5					
		人	279	248					
次期計画 量の見込み案（年度）	国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）	
		人	—	—	—	—	—		
	市独自 計算値 (事務局案)	単位	▼事務局案						国のワークシートでは算出されない。 【独自推計の方法】対象となる児童全数への支給となるため、年度の幼稚園利用者のうち事業対象者の割合を将来の幼稚園利用者数に乗ずる。 R4・R5・R6(予定)の実績を勘案し、3年間の利用割合の平均0.130を各年度の幼稚園在園児数予測に乗じて算出する。 (R4・R5・R6年度の3－5歳人口に対する在園児数の割合は 0.416 0.395 0.416 であり、幼稚園在園児の予測は最も割合の高かったR4の0.416を今後の3-5歳人口に乗じた。)
		人	247	235	228	229	227		

事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業					担当課	幼児教育・保育課			
事業実績（年度）		単位	R4	R5						
		人	-	-						
次期計画 量の見込み案（年度）	国WS 算出値	単位	R7	R8	R9	R10	R11	量の見込み案の算出方法等（事務局案）		
		人	—	—	—	—	—	文章のみの記載で、量の見込み・確保内容の記載なし。		
	市独自 計算値	単位								
		人								

≪児童福祉法改正による新事業≫

事業詳細、量の見込みについては調整中								
事業名	子育て世帯訪問支援事業				担当課	健康課、子ども家庭支援センター		
事業名	児童育成支援拠点事業				担当課	子ども家庭支援センター		
事業名	親子関係形成支援事業				担当課	健康課、子ども家庭支援センター		